

各委員会での主な審議結果

総務企画委員会

質 能代市債権の管理に関する条例について債権放棄の際、議会への報告項目は。また債権放棄はどのような流れで判断するのか。

答 議会への報告内容は、債権の種類、件数、人数、金額、放棄した期日と理由を想定しており、債務者名の報告は考えていない。債権放棄に当たっては庁内に審査会を設け、一律の基準で判断することを予定している。

質 地域自治区の延長期間の考え方と、法定にすることの財政上も含めたメリットは。また自治区の今後のあり方等を検討する必要がある。

答 地域自治区の延長については、新市建設計画の延長に伴い、合わせて5年間延長するものである。地域局設置により職員配置等の負担増は若干あると考えるが、住民サービスや事業効率、地域の実情に応じた事業の実施等でメリットが大きいと考えている。また延長された場合には、現状存続か協議会の見直し等も含め、二ツ井地域の振興のため引き続き検討する。

質 マイナンバー制度の周知状況は。また今後は市の窓口で手続等を行う際、個人番号は必ず記入しなければならぬのか。

答 マイナンバーは国の制度であり、政府では各種広報を、市では広報のしるにて制度周知を行っている。依頼に応じて出前講座で制度説明もを行っている。また制度上、書類等へ番号の記載を求めるとはがあるが、諸事情に応じて記載しない場合であっても受理しないなどの不利益をこうむることはないという。

質 定住自立圏の協定締結について、目的とメリットは。

答 能代山本圏域の自治体が同じ方向性でそれぞれの事業を実施することでスケールメリットを生かし、対外的に圏域のアピールを行い圏域内相互の交流等を進めることで魅力ある地域づくり推進を期待する。また特別交付税が措置されるなど財政上のメリットもある。

質 法人保育所運営費負担金返還金（過年度分）等の返還の経緯は。また年度途中での保育士の加配等は特に必要ないという市の認識であったのではないか。

答 平成26年度の会計監査院の検査報告が今年11月に公表され、その結果に基づき、国・県補助金の返還が

必要となり、関係保育施設への補助金についても返還を求めるものである。また市では保育士の加配が必要であることを理解し、保育所においても適切な加配が1年を通して実施されていたと認識していたが、会計監査院の指摘を踏まえ毎月の保育士配置状況を書類で確認することとした。

質 3人目の地域おこし協力隊を募集する経緯は。

答 平成29年は能代工業バスケ部が初めて全国優勝してから50周年、能代カップが30回目を迎えるなどメリアルイヤーとなり、さらなるバスケットの街づくりの推進と市民の関心や誇りを喚起していくため募集するものである。

質 ふるさと納税をシティーセールスと捉え、返戻率を上げては。

答 これまでの寄附状況を分析し、返戻率や寄附額の区分等も含め、制度の趣旨も踏まえながら市の物産がPRされていくことを検討していきたい。

質 道の駅ふたつじ整備事業費の求人はどのような募集か。

答 来年度から整備事業の本格的な運営体制構築に向け進めていくことから、小売や流通、営業面において、経営をマネジメントできる知識と経験のある人材を関東圏も視野に募集を考えている。

(佐藤智一)

庁舎整備特別委員会

質 庁舎整備工事の進捗状況は。

答 現時点で4〜5週間程度おくれしている。また、第一駐車場（さくら庭）建設工事は工期を1月15日に変更している。今後、施工業者と打ち合わせを行い工期のおくれを取り戻したい。

質 新庁舎の竣工時期と引っ越し時期について。

答 新庁舎の建設工事は28年6月末まで、外構工事については28年9月末までの完成を予定しており、新庁舎の引っ越しは9月中旬ごろになる。

質 本会議場の中継を継続する場合、新庁舎での対応は。

答 議場には議会中継のために必要となる配線を入れる配管を設けているので、中継の対応は可能である。

(伊藤洋文)



新庁舎建設工事（正面玄関）